

## 令和8年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 1	公益目的事業 11
主査名	亀山嘉大 佐賀大学教授	
研究テーマ	四国・九州地域における地域公共交通の生産性の課題－交通事業者に対する定性調査を中心に－	
<p>本研究の目的は、前年度までに実施してきたAIを活用したデマンド交通や自動運転、CO<sub>2</sub>削減のためのEVバス導入といった新技術の調査を深掘りし、新技術の活用によって、交通事業者の生産性は向上してきたのかどうかの調査に踏み込んでいく。</p> <p>「AIを活用した自動運転にかかる運転士が感じる課題、複数会社による共同運行に係る法的な課題の整理」は継続し、定性的な調査を行う。これまでの調査は、交通事業者が有形資産に対して投資してきた結果といえることができる。一方で、「AIを活用した自動運転にかかる運転士が感じる課題」のように、交通事業者が無形資産に対してどのような投資をしているのかという点は、先行研究でも十分な調査・分析がなされていない。近年の企業の実績に関する調査・研究では、「人材に投資する企業ほど、人が集まり、定着し、成長する」という循環が成り立っているのではないかと問いがなされている。交通政策の基本精神は“地域の足は地域で守る”ことであるが、現在のスキームのもとで、公共交通の維持をしようとすると、赤字経営や人手不足の問題から逃れることはできないため、これまでも見てきたように、四国・九州地域では、多くの交通事業者がAIデマンド交通、AIを活用した自動運転、AIで動くEVバス、複数会社による共同運行といった新技術や新システムを取り入れるための投資を行ってきた。これらの有形資産への投資をもとに、これらを活用する現場の人員はじめ従業者（人材）に対してどのような投資を行っているのかを、定性的・定量的に調査・分析していくことは意義があるものと考えられる。</p> <p>そこで前年度までの議論や課題をもとに、調査・研究を深化させていく。その方向性は大きく2つである。①四国・九州地域における交通事業者を調査対象として、引き続き、AIを活用したデマンド交通や自動運転、CO<sub>2</sub>削減のためのEVバスの導入といった新技術による克服がどの程度なされているのか、その取り組みの障害となる課題は経済的・法的にどのようなものがあるのかを定性的に調査する。②こういった有形資産への投資が、四国・九州地域における交通事業者の生産性をどのように変化させてきたのかを定性的に調査し、アンケートデータなど各種の統計データを活用して生産性の推移を計測する。その際、有形資産だけでなく、例えば、「AIを活用した自動運転にかかる運転士が感じる課題」、「複数会社による共同運行に係る運転士の負担軽減」、それらのシステム構築にかかる人材の教育など、交通事業者の無形資産への投資の実態を調査する。</p>		